



平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年11月10日
上場取引所 東

上場会社名 日本エアーテック株式会社
 コード番号 6291 URL http://www.airtech.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平沢 真也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大重 一義 TEL 03 (3872) 9192
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の業績 (平成26年1月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	5,156	△3.5	93	-	203	103.0	141	92.7
25年12月期第3四半期	5,342	6.9	2	△98.5	100	△54.3	73	△46.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	15.63	15.62
25年12月期第3四半期	8.12	8.12

(注) 平成26年12月期第3四半期の営業利益の対前年四半期増減率は、1,000%を超えるため「-」と記載しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第3四半期	12,434	8,827	71.0	977.65
25年12月期	12,471	8,773	70.3	971.87

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 8,824百万円 25年12月期 8,770百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	-	0.00	-	10.00	10.00
26年12月期	-	0.00	-		
26年12月期 (予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の業績予想 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	1.6	115	153.1	220	41.9	150	39.7	16.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期3Q	9,030,500株	25年12月期	9,028,500株
② 期末自己株式数	26年12月期3Q	4,349株	25年12月期	4,349株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期3Q	9,024,363株	25年12月期3Q	9,010,764株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の監査手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書(第3四半期累計期間)	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における我が国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動の影響はあったものの緩やかな回復基調が続いています。

当社における事業環境は電子工業分野では、液晶テレビなどの大型液晶パネルに関連する設備投資は厳しい状況でしたが、スマートフォン関連及び車載電子機器関連の部品製造設備投資が堅調に推移いたしました。一方のバイオロジカル分野では、製薬工業とその研究開発施設への設備投資が堅調に推移いたしました。

この様な状況の下、電子工業分野では半導体製造・搬送装置メーカー及び電子部品メーカーを中心に、そしてバイオロジカル分野では今後成長が期待できる製薬工業及び病院・医療分野を対象に営業強化を図り、顧客ニーズに合致した製品の開発と改良を推進してまいりました。「新型ハンドドライヤー」「新型卓上クリーンベンチ」「新型ポータブルベンチ」など他社にない特徴を有する製品開発を行い、営業面では製品説明会開催及び展示会出展など販売強化に努めてまいりました。生産面では、群馬工場敷地内の新棟建設を完了し、標準製品のより一層の品質向上及び生産能力向上を図ってまいります。

製品別の販売状況は、「ファンフィルターユニット」「クリーンブース」「エアーシャワー」「SS-マック(多目的に利用されるクリーンユニット)」は減少しましたが、「バイオロジカルセーフティキャビネット」「無菌アイソレーター」「クリーンベンチ」「エアーカーテン装置」などが増加しました。

収益面におきましては、見積精度の向上と仕様変更に伴う増額、標準品販売の拡販、製缶、HEPAフィルター、アルミ加工など徹底した原価低減の実施に加えて受取配当金が増加したことにより増益となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高51億56百万円(前年同期比3.5%減)、営業利益93百万円(前年同期2百万円)、経常利益2億3百万円(前年同期比103.0%増)、四半期純利益は1億41百万円(同92.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

a. 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は124億34百万円と前事業年度末に比べ37百万円(0.3%)の減少となりました。

当第3四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は95億22百万円であり、前事業年度末に比べ2億11百万円(2.2%)の減少となりました。主な内訳は受取手形及び売掛金の減少によるものです。

固定資産は29億11百万円であり、前事業年度末に比べ1億74百万円(6.4%)の増加となりました。主な内訳は有形固定資産の減価償却費41百万円を計上しましたが、有形固定資産の取得2億26百万円があったことによるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は36億7百万円であり、前事業年度末に比べ91百万円(2.5%)の減少となりました。

流動負債は25億86百万円であり、前事業年度末に比べ1億73百万円(6.3%)の減少となりました。主な内訳は短期借入金1億円、1年内償還予定の社債1億円の減少によるものです。

固定負債は10億20百万円であり、前事業年度末に比べ81百万円(8.7%)の増加となりました。主な内訳は社債1億円の増加によるものです。

(純資産)

純資産は88億27百万円であり、前事業年度末に比べ53百万円(0.6%)の増加となりました。主な内訳は配当金90百万円を支出しましたが、四半期純利益1億41百万円を計上したことによるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における業績及び当社を取り巻く経営環境等を勘案した結果、平成26年8月4日に公表しました平成26年12月期通期業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、平成26年11月6日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,875,062	5,978,111
受取手形及び売掛金	2,683,151	2,247,300
有価証券	95,431	95,484
商品及び製品	587,512	478,609
仕掛品	278,320	372,187
原材料及び貯蔵品	172,301	254,527
その他	54,675	97,006
貸倒引当金	△12,616	△764
流動資産合計	9,733,840	9,522,463
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,691,534	1,691,534
その他	647,950	820,435
有形固定資産合計	2,339,484	2,511,970
無形固定資産		
	30,479	22,883
投資その他の資産		
その他	404,105	397,007
貸倒引当金	△36,392	△20,119
投資その他の資産合計	367,713	376,887
固定資産合計	2,737,677	2,911,741
資産合計	12,471,518	12,434,205
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,715,649	1,676,384
短期借入金	400,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	35,820	35,820
未払法人税等	5,356	96,250
賞与引当金	50,700	140,875
受注損失引当金	7,153	13,732
その他	544,859	323,343
流動負債合計	2,759,539	2,586,406
固定負債		
社債	100,000	200,000
長期借入金	139,195	111,130
退職給付引当金	673,865	690,205
その他	25,625	19,269
固定負債合計	938,685	1,020,605
負債合計	3,698,224	3,607,011

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,493,510	1,494,023
資本剰余金	1,500,930	1,501,443
利益剰余金	5,773,746	5,824,536
自己株式	△3,298	△3,298
株主資本合計	8,764,888	8,816,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,440	7,668
評価・換算差額等合計	5,440	7,668
新株予約権	2,964	2,819
純資産合計	8,773,293	8,827,193
負債純資産合計	12,471,518	12,434,205

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	5,342,413	5,156,095
売上原価	4,451,128	4,148,642
売上総利益	891,284	1,007,453
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	147,474	140,802
役員報酬	69,464	69,497
給料	297,755	309,675
賞与引当金繰入額	32,583	40,472
退職給付費用	18,970	17,400
その他	322,817	336,360
販売費及び一般管理費合計	889,065	914,209
営業利益	2,219	93,243
営業外収益		
受取利息	1,209	1,223
受取配当金	70,142	95,564
その他	34,982	21,870
営業外収益合計	106,334	118,658
営業外費用		
支払利息	5,142	5,376
社債発行費	2,634	2,634
その他	371	16
営業外費用合計	8,148	8,028
経常利益	100,405	203,873
税引前四半期純利益	100,405	203,873
法人税、住民税及び事業税	64,643	118,886
法人税等調整額	△37,440	△56,044
法人税等合計	27,203	62,841
四半期純利益	73,202	141,031

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年1月1日～ 平成26年9月30日	2,000	9,030,500	513	1,494,023	513	1,501,443

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成26年10月1日から平成26年10月31日までの間に新株予約権の行使により、発行済株式総数が12,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,079千円増加しております。